

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成23年11月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼 社団法人 全国漁港漁場協会
 発行人 田中潤児
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

平成23年度第3次水産関係補正予算案の概要

総額 4,989億円
 平成23年度当初予算 2,002億円 第1次補正予算 2,153億円 第2次補正予算 198億円

- 漁船・共同定置網の復旧と漁船漁業の経営再開に対する支援 36,411百万円
 - 漁業・養殖業復興支援事業(81,763百万円)のうち、
 ・がんばる漁業復興支援事業【24,280百万円】地域で策定した復興計画に基づき震災前以上の収益性確保を目指し、安定的な水産物生産体制の構築を行う漁協等に対し、3年以内で必要な経費(用船料、燃油代、水代等)を支援
 ・共同利用漁船等復旧支援対策事業【12,131百万円】漁協等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入や漁業者グループによる省エネ機器設備の導入を支援
- 養殖施設の再建と養殖業の経営再開・安定化に向けた支援 88,438百万円
 - 漁業・養殖業復興支援事業(81,763百万円)のうち、
 ・がんばる漁業復興支援事業【57,483百万円】5年以内の自立を目標として、生産の共同化による経営の再建に必要な経費(施設等借上費、養殖作業費、資材費等)を支援
 ・養殖施設災害復旧事業【10,743百万円】激甚法に基づく養殖施設の災害復旧事業を実施
 - 水産業共同利用施設復旧整備事業(73,108百万円)のうち、
 ・養殖施設復旧・復興関係【20,062百万円】被災した漁協等が共同利用施設として養殖筏、はえ縄施設、採苗施設等を整備する取組を支援
 ・種苗発生状況等調査事業【150百万円】震災後の海域環境下における種苗の発生状況や各地域の種苗特性を調査し、被災地に適した種苗の確保を促進
- 種苗放流による水産資源の回復と種苗生産施設の整備に対する支援 16,238百万円
 - 水産業共同利用施設復旧整備事業(73,108百万円)のうち
 ・種苗生産施設関係【14,077百万円】被災した放流用種苗生産施設のうち規模の適正化や種苗生産機能の効率化・高度化を図る施設の整備を支援
 ・被災海域における種苗放流支援事業【2,161百万円】
 他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入による放流種苗の確保や放流種苗の生息環境を整える取組を支援
- 水産加工流通業等の復興・機能強化に対する支援 63,930百万円
 - 水産業共同利用施設復旧整備事業(73,108百万円)のうち
 ・漁協・水産加工協等共同利用施設復旧・復興関係【37,816百万円】被災した漁協、水産加工協等の水産業共同利用施設(荷さばき施設、加工処理施設、給油施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設の整備を支援
 ・水産業共同利用施設復旧支援事業【25,879百万円】被災した漁協・水産加工協等の水産業共同利用施設(製氷施設、市場、加工施設、冷凍冷蔵施設等)の早期復旧に必要な機器等の整備を支援
 ・加工原料等の安定確保取組支援事業【236百万円】水揚げが本格的に再開されるまでの当面の間、緊急的に遠隔地から加工原料等を確保する際の掛かり増し経費を支援
- 漁港、漁村等の復旧・復興 256,016百万円
 - 漁港関係等災害復旧事業(公共)【234,630百万円】地震や津波の被害を受けた漁港、海岸等の災害復旧及びこれと併せて行う再度災害防止のための災害関連事業を実施
 ・水産基盤整備事業(公共)【20,232百万円】拠点漁港の流通・防災機能の強化、水産加工工場等用地の高上げ・排水対策、漁場生産力回復のための整備等を実施するとともに、津波の危険が高い地域での漁港の防災対策を強化
 ・水産業共同利用施設復旧整備事業(73,108百万円)のうち
 ・漁港施設復旧・復興関係【1,154百万円】被災した漁港の機能回復を図るための施設を整備
 ・農山漁村地域整備交付金(公共)【1,968百万円の内数】被災地及び東海・東南海・南海地震に伴う津波が想定される地域に重点化し、早急に海岸保全施設の整備等を実施
- がれきの撤去による漁場回復活動に対する支援 16,772百万円
 漁場復旧対策支援事業【16,772百万円】漁業者等が行うがれき撤去、底びき網漁船等による広域的ながれき撤去の取組や操業中に回収したがれき処理への支援、漁場の回復状況の調査を実施
- 燃油・配合飼料の価格高騰対策、担い手確保対策 5,424百万円
 - 漁業経営セーフティネット構築事業【4,000百万円】震災復興の阻害要因である燃油・配合飼料価格の高騰の影響を緩和するために、国と漁業者・養殖業者が積み立てている基金の臨時積み増しを行い、補填金の安定的な支払いを確保
 ・漁業復興担い手確保支援事業【1,424百万円】漁業関係の雇用の維持・確保のための若青年漁業者の技術習得の支援や漁家子弟の就業支援等の実施、漁協を通じた経営再建指導等による被災地の担い手の経営を支援
- 漁業者・加工業者等への無利子・無担保・無保証人融資の推進 4,684百万円
 - 水産関係無利子化等事業(融資枠221億円)【1,723百万円】災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金(水産加工資金を含む)、漁業近代化資金等を実質無利子化するとともに、無利子化する公庫資金を無担保・無保証人化
 ・漁業者等緊急保証対策事業(保証枠275億円)【2,961百万円】漁業者・漁協等の復旧・復興関係資金等について、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証を支援
- その他 11,036百万円
 - 水産総合研究センター施設の復旧【3,979百万円】被災海域の水産資源の回復を図るため、その基盤となる技術開発を行う(独)水産総合研究センター施設を復旧・整備
 ・鯨類捕獲調査安定化推進対策【2,284百万円】震災により鯨産地も被災する中で、昨年度調査の早期切り上げにより調査副産物収入が大きく落ち込んだことに対応した支援措置とともに、反捕鯨団体の妨害活動への安全対策を強化
 ・漁場確保のための操業経費補助事業【49百万円】震災によりロシア水域での操業ができなくなった漁業者の口口交渉に基く負担分の一部を助成
 ・漁港関係等災害復旧事業(公共)【4,724百万円】台風12号等により被災した漁港、海岸等の災害復旧及びこれと併せて行う再度災害防止のための災害関連事業を実施

ほかに、東日本大震災復興交付金(仮称:使い勝手のよい交付金)による支援が可能
 水産業共同利用施設復興整備事業
 被災した市町村の共同利用施設や地域の復興方針に沿った加工流通施設の整備
 農林水産関係試験研究機関緊急整備事業
 被災県の基幹産業たる農林水産業を復興するための農林水産研究施設等の整備
 漁港施設機能強化事業
 被災地域における市町村営漁港の漁港施設用地高上げ・排水対策等の整備
 漁業集落防災機能強化事業
 被災地域における漁業集落の地盤の高上げや生活基盤等の整備
 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
 被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点等の復興等を支援
 農山漁村地域復興基盤総合整備事業
 被災地域における集落排水等の集落基盤、農地・農業用施設の生産基盤等の整備

本格的災害復旧へ4989億円

平成23年度第3次水産関係補正予算

東日本大震災からの本格的復旧・復興のための平成23年度第3次補正予算案が10月21日に閣議決定され、28日に国会に提出された。農林水産省全体1兆1265億円のうち水産関係は総額4989億円となり、23年度当初予算、第一次及び第二次補正予算の合計額を上回る規模となっている(別表)。

漁港、漁村等の復旧・復興関係予算額(公共)は、漁港関係等災害復旧事業として、漁港施設等の災害復旧事業2276億5700万円及び災害関連事業69億7300万円の計2346億3000万円に加え、水産基盤整備事業として、拠点漁港等復興対策(被災地対策)135億円、漁港緊急防災対策(被災地以外)67億3200万円の計202億3200万円、合わせて2548億6200万円計上されている。

この他、新たに創設予定の東日本大震災復興交付金(仮称)(内閣府計上、以下「復興交付金」)において市町村漁港、漁業集落の整備及び漁港環境の整備を実施するとともに、農山漁村地域整備交付金では、被災地及び東海・東南海・南海地震に伴う津波が想定される地域に重点化して、早急に海岸保全施設の整備等を実施する。

被災地対策では、漁港の復興対策として、①被災地の拠点漁港において、災害復旧事業とあわせて高度衛生管理型荷さばき所等の整備など流通・加工機能の強化、漁港就業者等の安全確保を図るための避難路の整備等、防災機能の強化、災害時

域環境の修復と漁場生産力の回復を図るための漁場整備を実施。②三陸沖から房総沖の海域において、漁場施設の被害状況を把握するための調査、災害廃棄物(コンクリートガラ等)を漁場施設として再利用するための実証試験を実施。

漁業集落等の復興対策として①、漁業集落防災機能強化事業を創設し、復興交付金の基幹事業として位置づけ、集落地盤の高上げ・切盛り、集落排水集落道等生活基盤、漁港との連絡道、高台の避難地・避難路や安全情報伝達施設等の整備を実施。②、災害に強い漁業地域づくりガイドライン「等」の見直し、被災地及び東海地震、東南海・南海地震の対策強化地域等における漁業集落の防



ヒラメなどの稚魚を放流される天皇・皇后両陛下(写真提供=JF全漁連)

本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域における漁港の防災対策を強化するため、外郭施設等の機能強化や避難路等の緊急整備を実施。また、被災した漁業者等の共同利用施設の復旧

鳥取で海づくり大会

水産業の振興を願い、海や河川環境保全の大切さを訴える「第31回全国豊かな海づくり大会」(豊かな海づくり大会)推進委員会、同大会鳥取県実行委員会主催)が29、30の両日、鳥取市内で開催された。今年は東日本大震災を受け、「つくるよみんなが笑顔になれる海」をテーマに掲げ、復興支援をテーマに掲げた。2日間の日程で記念式典などが行われ、水産業発展への決意を新たにされた。被災漁業者らが招待された29日のレセプション、30日の大会式典、放流行事には天皇・皇后両陛下も出席された。30日のとりぎん文化会館(鳥取市)の式典には、震災で被災した宮城、岩手、福島3県の漁業者や水産高校生を含む約1800人が出席。横路孝弘(鳥取市長)は「若い世代が夢と希望を持てる水産業

つくるよみんなが笑顔になれる海

に、平井伸治鳥取県知事は「東日本大震災や鳥取県内での豪雨で被害を受けた水産業を再生し復興をとげよう」と力強く語った。

同大会推進委員会会長の服部郁弘JF全漁連会長が大会決議を読み上げ、満場の拍手で採決。この後、鳥取港で行われた放流行事には招待者約500人が参加する中、境港大漁太鼓荒神会(境港市)の勇ましい太鼓演奏やイカ釣り漁船や県栽培漁業センターの調査船など10隻が港内をパレードして両陛下を歓迎。

震災復興への道筋探る

第10回全国漁港漁場整備技術研究発表会

「第10回全国漁港漁場整備技術研究発表会」(主催：水産庁、徳島県、(社)全国漁港漁場協会)が徳島県徳島市「あわぎんホール」徳島県郷土文化会館大会議室で11月8〜9日開催された。

この発表会は昭和31年から平成13年まで「全国漁港建設技術研究発表会」として46回開催されたが、平成14年から漁場整備に関する技術を加え、漁港と漁場を一体的に取り扱う発表会として名称も改められ、本年度10回目、昭和31年から通算56回目となる。

全国の漁港漁場整備にかかわる新しい研究成果や先進事例を紹介し、漁場整備の技術の向上、普及を目的としており、今年度は全国の漁港漁場関係技術者約1300人が参加して開催された。

1日目の発表会は8日午前9時45分から橋本牧水産庁漁港漁場整備部長、豊井泰雄徳島県農林水産部長及び田中潤児(社)全国漁港漁場協会会長が主催者挨拶を行い、続いて、山尾政博広島大学生物圏科学研究科教授より「東日本大震災からの水産業復興への道筋」2004年スマトラ沖地震災害の復興経験から学ぶ」と題した基調講演が行われた。

一般発表は、午前中に東日本大震災の被災実態や復興・復興の考え方、台風災害からの復興事例について3題の発表が行われ、午後は



研究発表会の視察の様子

漁港の機能保全対策や漂砂対策、岸壁の水深への改良及び多機能型浮防波堤など漁港施設に関する5題、自然調和型防波堤、増殖礁等による藻場の再生、ウニや貝類の増殖について4題の発表が行われた。

特に浮防波堤についての発表では、施工後の背後の静穏度やチェーン

係留によること災害時の安全性などについて質問が出された。

2日目は現地視察を行い、午前8時45分に徳島駅前を出発し、徳島市の「希少種のミチゲイシヨ(マリンヒア沖洲)」と鳴門市の「大浦漁港ふれあい広場産直施設(さかな市)」、「鳴門公園渦の道」を視察した。

概要要求、3次補正を協議

漁港漁場漁村整備促進議員連盟

漁港漁場漁村整備促進議員連盟(会長：衛藤征士郎衆議院副議長)は、11月2日正午から自民党本部で臨時総会を開催し、平成24年度水産基盤整備事業関係予算概要要求及び平成23年度水産関係第三次補正予算案について、漁港漁場整備関係の概要要求の地震津波防災対策や被災地の拠点漁港等復興対策の推進及び次期漁港漁場整備長期計画などの概要を説明した。

衛藤会長は、「我が国の水産業、漁村の状況が益々厳しくなっているのが、被災地の一刻も早い復興に魅力ある水産地域の復興に取り組む必要がある。また、近い将来東海、東南海、南海、日向灘地震津波等の発生が懸念されており、二度とこのような悲惨な大災害を起すことはならず、防災対策を一刻も早く実現していく必要がある。今後、人命を最優先とした防災対策の見直し、品質・衛生対策の強化、水産環境の整備及び漁港の老朽化対策などを強力に進めることが喫緊の課題である。24年度概要要求、23年度第三次補正予算案について協議としてしっかりと対応していきたい。来年度から新たな漁港漁場整備長期計画がスタートするが、これについても積極的に取り組んでいきたい」と述べた。

その後の意見交換では出席した議員から、「第三次補正予算案と水産復興マスタープランとの関連が見えない」、「単年度で



衛藤会長挨拶する

が、被災地の一刻も早い復興に魅力ある水産地域の復興に取り組む必要がある。また、近い将来東海、東南海、南海、日向灘地震津波等の発生が懸念されており、二度とこのような悲惨な大災害を起すことはならず、防災対策を一刻も早く実現していく必要がある。今後、人命を最優先とした防災対策の見直し、品質・衛生対策の強化、水産環境の整備及び漁港の老朽化対策などを強力に進めることが喫緊の課題である。24年度概要要求、23年度第三次補正予算案について協議としてしっかりと対応していきたい。来年度から新たな漁港漁場整備長期計画がスタートするが、これについても積極的に取り組んでいきたい」と述べた。

最後に司会の金子議員が、「水産基盤整備事業関係予算は大変厳しいものとなること予想される。議連としては我が国水産業及び水産業を支える地域が活性化するように支えていく必要がある。については議連として決議をして財務省、農林水産省に要請したい」として、「漁港・漁場・漁村の整備促進に関する緊急特別決議(案)」を提案して了承され閉会した。

本人出席の国会議員は

漁港往来

自10月1日
至10月31日

- 10月11日(火) 全国漁港漁場協会 田中会長は熊本県へ出張
- 10月12日(水) 岩手県漁港漁村協会専務理事船越穂氏
- 10月17日(月) 愛媛県漁港漁場協会事務局局長森下照美
- 10月19日(水) 全国漁港漁場協会 福田業務課長、金刺主事は千葉県へ出張
- 10月29日(土) 全国漁港漁場協会 田中会長、野口業務部長は鳥取県へ出張

次の通り(敬称略)。
【衆議院】衛藤征士郎、大島理森、金子恭之、福井照、宮腰光寛
【参議院】青木一彦、石井準一、磯崎陽輔、岸信夫、末松信介、野村哲郎、牧野たかお、松下新平、松村祥史、山本順三代理出席は33名。

震災の影響や最新状況を報告

平成23年度磯焼け対策全国協議会

平成23年度磯焼け対策全国協議会が10月31日午後1時30分より11月1日正午まで、港区の三田共用会議所で、約130人が参加して開催された。

協議会は大まかに3部で構成され、「地震・津波等大規模災害(東日本大震災も含めて)による藻場資源への影響及び現状」、「磯焼け対策に関する最近の動向」、「地域の取り組み事例」について基調講演、発表が行われた。

初日は水産庁漁港漁場整備部長橋本牧による

挨拶の後、基調講演ははじめ8題の発表が行われ、2日目は地域の取り組み事例等7題の発表が行われた。

質疑応答では、植食性魚類であるアイゴ、イスズミの除去のための網の仕掛け方、海藻生育のための鉄分供給における青潮等による成分変化の状況等についての質問に加え、環境・生態系保全対策による藻場の回復面積を把握してもらいたいとの要望等も出され、活発な協議会となった。

最後に、高吉晋吾整備

漁業地域の復旧・復興を考えるシンポジウム

12月2日に都市センターホテルで

(財)漁港漁場漁村技術研究所と(社)全国漁港漁場協会は12月2日(金)午後1時から午後5時まで千代田区の都市センターホテルで、東日本大震災からの漁業地域の一日も早い復旧・復興と今後の津波防災・減災対策推進のた

め、「漁業地域の復旧・復興を考える」復旧・復興のあるべき姿とは、「をテーマにシンポジウムを開催する。

内容は、北海道大学大学院教授越澤明氏の「過去の災害復興の教訓を生かした漁業地域の復旧・復興」と気仙沼市

- 大村敏昭 磯焼け対策に関する最近の動向
- アイゴ稚魚の生態と加入制限要因について(独)水産大学校 准教授 野田幹雄
- 植食性魚類の除去技術
- 術開発(株)沿岸生態系リサーチセンター 磯焼け対策の認知度
- 干潟研究室 中嶋泰 消波構造物に特集する
- アイズミ類とその有効利用(独)水産総合研究センター水産工学研究
- 現場適用性に関する考察
- 日本鉄鋼連盟 加藤 地域からの報告(地域の取組)
- 水産業の未来=藻場の再生=寿都町産業界
- 復興課長 瀧山修市
- 三重県内の磯焼け対策
- 取り組み事例について

千葉県保田漁港を視察

平成23年度漁港漁場管理者研修会

平成23年度漁港漁場管理者研修会が10月18、19日開催された。初日は水産庁の主催により農林水産省講堂で行われ、2日目の現地見学会は当協会が124名の参加者を得て千葉県銚南町の「保田



漁港視察をローテーションする形で実施した。見学場所である保田漁港はフィッシャリーナ整備も行われており、ブレジャーボートと漁船とがきちんと住み分けされている。また、漁協が経営している魚食「ばんや」は、毎年コンスタントに集客しており、現在は予約専門の「第3ばんや」まで整備されている。予約専門の施設が出来たことにより、旅行会社が観光コースとして取り入れ易くなったことで団体客の入り込みも増加。地元での雇用創出など、地域経済の活性化に役立っている。

「保田漁港の漁協会議室で白石治和銚南町長、柴田三喜男保田漁業協同組合長より歓迎の挨拶を受けた後に、保田漁協山口参事から保田漁協の業務内容について説明を受け、2グループに分けて